

平成23事業年度

財 務 諸 表

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学



目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	4
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分に関する書類(案)	8
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
・ 注記	10
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) PFIの明細	19
(5) 有価証券の明細	19
(6) 出資金の明細	19
(7) 長期貸付金の明細	19
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 資産除去債務の明細	21
(12) 保証債務の明細	21
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(18) 役員及び教職員の給与の明細	29
(19) 開示すべきセグメント情報	30
(20) 寄附金の明細	31
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(26) 関連公益法人等に関する明細	36

貸借対照表

(平成24年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		87,536,400	
建物	70,486,041		
減価償却累計額	△ 20,905,209		
減損損失累計額	△ 1,936	49,578,895	
構築物	533,131		
減価償却累計額	△ 332,914	200,217	
工具器具備品	23,181,165		
減価償却累計額	△ 15,877,317	7,303,848	
図書		981,556	
美術品・收藏品		21,117	
船舶	927		
減価償却累計額	△ 801	126	
車両運搬具	9,505		
減価償却累計額	△ 8,342	1,163	
建設仮勘定		122,879	
有形固定資産合計		145,746,204	
2 無形固定資産			
特許権		17,182	
ソフトウェア		42,001	
電話加入権		1,390	
特許権等仮勘定		137,517	
無形固定資産合計		198,092	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	1,117		
貸倒引当金	△ 1,117	-	
投資有価証券		600,000	
長期貸付金		10,000	
長期前払費用		2,591	
その他		7,049	
投資その他の資産合計		619,641	
固定資産合計		146,563,937	
II 流動資産			
現金及び預金		7,306,019	
未収学生納付金収入	16,609		
徴収不能引当金	-	16,609	
未収附属病院収入	5,375,191		
徴収不能引当金	△ 284,369	5,090,821	
未収入金	177,404		
貸倒引当金	△ 2,112	175,291	
有価証券		2,400,000	
医薬品及び診療材料		482,507	
前渡金		8,745	
前払費用		33,885	
未収収益		488	
その他		1,296	
流動資産合計		15,515,666	
資産合計		162,079,604	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,067,397		
資産見返補助金等	1,341,173		
資産見返寄附金	1,096,198		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,139		
建設仮勘定見返施設費	48,193		
建設仮勘定見返補助金等	3,697		
資産見返物品受贈額	827,993	5,386,794	
長期寄附金債務		145,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		23,361,227	
長期借入金		666,427	
引当金			
退職給付引当金	142,162	142,162	
長期未払金		360,376	
固定負債合計			30,062,726
II 流動負債			
運営費交付金債務		572,825	
預り補助金等		25,115	
寄附金債務		2,825,177	
前受受託研究費等		544,967	
前受受託事業費等		301,798	
前受金		85,534	
預り科学研究費補助金		259,367	
預り金		343,083	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,507,582	
未払金		6,097,565	
前受収益		7,531	
未払費用		151,532	
未払消費税等		27,274	
引当金			
賞与引当金	136,993	136,993	
流動負債合計			14,886,349
負債合計			44,949,076
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		75,956,684	
資本金合計			75,956,684
II 資本剰余金			
資本剰余金		31,112,590	
損益外減価償却累計額(-)		△ 11,635,921	
損益外減損損失累計額(-)		△ 2,460	
資本剰余金合計			19,474,209
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		16,876,023	
教育研究等改善充実積立金		-	
積立金		2,539,851	
当期未処分利益		2,283,758	
(うち当期総利益)		(2,283,758)	
利益剰余金合計			21,699,633
純資産合計			117,130,527
負債純資産合計			162,079,604

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額		26,868,809千円
2. 担保提供資産残高と対応する債務残高		
担保提供資産残高	土地	3,640,981千円
対応する債務残高	長期借入金	666,427千円
<p>なお、当該事業年度を含め5年間で総額3,258,198千円の借入を予定しており、担保設定は借入金総額に対応してなされております。</p>		
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		8,459,110千円
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		960,240千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		30,726,130千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		11,595,691千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		19,130,439千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,266,599千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの		741,903千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの		
		<u>363,089千円</u> 21,502,032千円

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,142,105	
研究経費		2,831,189	
診療経費			
材料費	10,804,260		
委託費	3,101,329		
設備関係費	4,451,650		
研修費	3,370		
経費	1,504,113	19,864,724	
教育研究支援経費		742,072	
受託研究費等		2,137,915	
受託事業費等		119,937	
物件費計		26,837,945	
役員人件費		125,828	
教員人件費			
常勤教員給与	8,463,093		
非常勤教員給与	343,529	8,806,622	
職員人件費			
常勤職員給与	8,939,965		
非常勤職員給与	3,706,533	12,646,499	
人件費計		21,578,950	
業務費計			48,416,895
一般管理費			924,253
財務費用			
支払利息		956,915	
その他		329	957,244
雑損			5,058
経常費用合計			<u>50,303,453</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,254,248
授業料収益			1,040,824
入学金収益			195,030
検定料収益			37,770
附属病院収益			29,020,589
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	507,560		
その他受託研究等収益	1,631,407	2,138,967	
受託事業等収益			
その他受託事業等収益	120,119	120,119	
寄附金収益			1,148,439
補助金等収益			894,944
施設費収益			328,987
財務収益			
受取利息	1,051		
その他	-	1,051	
雑益			
財産貸付料収入	279,515		
特許権等収入	27,311		
補助金等間接費収入	592,765		
その他雑益	266,615	1,166,207	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	413,932		
資産見返補助金等戻入	438,045		
資産見返寄附金戻入	354,938		
資産見返物品受贈額戻入	27,236		
建設仮勘定資産見返運営費交付金戻入	347		
建設仮勘定資産見返補助金戻入	58	1,234,559	
経常収益合計			<u>52,581,740</u>
経常利益			<u>2,278,287</u>
臨時損失			
固定資産除却損		56,610	
減損損失		88	
その他の臨時損失		2,622	59,321
臨時利益			
資産見返負債戻入		56,951	
固定資産売却益		2,609	
その他の臨時利益		5,230	64,791
当期純利益			<u>2,283,758</u>
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>2,283,758</u></u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,659,546千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	826,868千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	2,832,678千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	9,603千円
	<u>2,842,281千円</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,209,560
	人件費支出	△ 21,728,689
	その他の業務支出	△ 928,425
	運営費交付金収入	15,612,852
	授業料収入	1,371,255
	入学金収入	186,683
	検定料収入	36,972
	附属病院収入	28,742,532
	受託研究等収入	2,058,311
	受託研究等の精算による支出	△ 26,092
	受託事業等収入	147,168
	補助金等収入	980,498
	補助金等の精算による支出	△ 41,905
	寄附金収入	1,264,647
	著作権及び特許権等収入	27,177
	補助金等間接費収入	592,765
	財産貸付料収入	278,856
	雑収入	169,982
	預り科学研究費補助金減少額	△ 85,451
	その他の預り金増加額	74,584
	小計	7,524,161
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,524,161
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 4,100,000
	有価証券の売却による収入	1,400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,754,811
	無形固定資産の取得による支出	△ 58,528
	施設費による収入	382,925
	小計	△ 4,130,414
	利息及び配当金の受取額	12,457
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,117,956
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,659,546
	長期借入れによる収入	666,427
	リース債務の返済による支出	△ 1,025,552
	割賦債務の返済による支出	△ 86,122
	小計	△ 4,104,794
	利息の支払額	△ 971,941
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,076,735
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 1,670,529
VI	資金期首残高	8,976,549
VII	資金期末残高	7,306,019

注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,306,019 千円
うち、定期預金(控除)	- 千円
資金期末残高	7,306,019 千円

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

20,160 千円

(2) 割賦による物品の取得

- 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

201,485 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

84,779 千円

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

I	当期未処分利益			2,283,758,591
	当期総利益	2,283,758,591		
II	利益処分額			
	積立金	2,109,910,074		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究等改善充実積立金	<u>173,848,517</u>	<u>173,848,517</u>	<u>2,283,758,591</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	48,416,895			
	一般管理費	924,253			
	財務費用	957,244			
	雑損	5,058			
	臨時損失	59,321		50,362,774	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 1,040,824			
	入学金収益	△ 195,030			
	検定料収益	△ 37,770			
	附属病院収益	△ 29,020,589			
	受託研究等収益	△ 2,138,967			
	受託事業等収益	△ 120,119			
	寄附金収益	△ 1,148,439			
	財務収益	△ 1,051			
	財産貸付料収益	△ 279,515			
	特許権等収入	△ 27,311			
	その他雑益	△ 266,492			
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 171,104			
	資産見返寄附金戻入	△ 354,938			
	固定資産売却益	△ 2,609			
	資産見返負債戻入	△ 52,174			
	その他の臨時利益	△ 5,230		△ 34,862,170	
	業務費用合計				15,500,603
II	損益外減価償却相当額				2,098,210
III	損益外減損損失相当額				-
IV	損益外利息費用相当額				-
V	損益外除売却差額相当額				-
VI	引当外賞与増加見積額				11,266
VII	引当外退職給付増加見積額				88,121
VIII	機会費用				
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	45,796			
	政府出資の機会費用	950,533			996,329
IX	(控除) 国庫納付額				-
X	国立大学法人等業務実施コスト				<u>18,694,531</u>

注)

1. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額

該当者数	4人
該当者に係る引当外退職給付増加見積額	△ 9,483千円
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

注

記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
教育研究改革・改善プロジェクト経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券である金銭信託については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、移動平均法による原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)を適用しております。

(減損を認識した固定資産に関する事項)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種 類	場 所	帳 簿 価 格
①建物(医科系ポンペ庫(1))	建物	東京都文京区	88千円

(2) 減損に至った経緯

今後、使用見込みがないため減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	減損額
①建物	88千円

(4) 回収可能サービス価格の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価格により算定しており、正味売却価格は時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(宿舎用)	土地	東京都新宿区	405,000千円
②土地(教養部)	土地	千葉県市川市	315,983千円
③土地(赤倉寮)	土地	新潟県妙高市	5,800千円
④建物(赤倉寮)	建物	新潟県妙高市	11,407千円
⑤電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,390千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(宿舎用)	使用していない状況にあります。
②土地(教養部)	上記(1)②の土地について使用出来ない状況にあります。
③土地(赤倉寮)	更地にし、譲渡を予定しております。
④建物(赤倉寮)	使用していない状況にあります。
⑤電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(宿舎用)	将来において使用予定があり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
③土地(赤倉寮)	帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
④建物(赤倉寮)	帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
⑤電話加入権	すでに回収可能サービス価格まで減額済みであり、当年度の回収可能サービス価格に変化がみられないため、減損の認識は行っておりません。

(重要な債務負担行為)

当該年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京医科歯科大学湯島団地 歩行者用デッキ取設工事	安藤建設	224,857 (0)	-	224,857
合 計		224,857	-	224,857

注) 「翌期以降支払金額」欄下段には内数で法人運営費負担額を記載しております。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
① 投資有価証券	600,000	600,880	880
② 現金及び預金	7,306,019	7,306,019	-
③ 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,375,191 △ 284,369	5,375,191 △ 284,369	- -
④ 国立大学財務・経営センター 負担金及び長期借入金	(27,535,236)	(30,192,518)	(2,657,281)
⑤ 長期未払金	(360,376)	(368,157)	(7,781)
⑥ 未払金	(6,097,565)	(6,097,565)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

投資有価証券は満期保有目的債券であり、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

② 現金及び預金、並びに③ 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

④ 国立大学財務・経営センター負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑤ 長期未払金

リース取引及び割賦取引によるものであり、時価については、一定の期間ごとに区分した長期リース債務及び割賦未払金の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭信託(貸借対照表計上額2,400百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	43,833,794	6,510	-	43,840,304	10,121,428	1,824,053	1,936	88	-	33,716,939	
	構 築 物	483,567	-	-	483,567	317,590	35,270	-	-	-	165,977	
	工具器具備品	1,982,359	-	-	1,982,359	1,196,580	238,886	-	-	-	785,778	
	船 船	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	計	46,300,043	6,510	-	46,306,553	11,635,921	2,098,210	1,936	88	-	34,668,696	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	26,288,181	359,951	2,394	26,645,737	10,783,781	878,155	-	-	-	15,861,956	
	構 築 物	49,563	-	-	49,563	15,324	2,565	-	-	-	34,239	
	工具器具備品	20,932,394	1,452,361	1,185,949	21,198,806	14,680,736	3,128,192	-	-	-	6,518,070	
	図 書	966,079	15,825	348	981,556	-	-	-	-	-	981,556	
	船 船	605	-	-	605	479	151	-	-	-	126	
	車両運搬具	21,160	-	11,655	9,505	8,342	1,395	-	-	-	1,163	
	計	48,257,985	1,828,137	1,200,347	48,885,775	25,488,663	4,010,460	-	-	-	23,397,111	
非償却 資産	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	-	87,536,400	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	建設仮勘定	-	122,879	-	122,879	-	-	-	-	-	122,879	
	計	87,557,517	122,879	-	87,680,397	-	-	-	-	-	87,680,397	
有形固定 資産合計	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	-	87,536,400	
	建 物	70,121,975	366,461	2,394	70,486,041	20,905,209	2,702,209	1,936	88	-	49,578,895	
	構 築 物	533,131	-	-	533,131	332,914	37,835	-	-	-	200,217	
	工具器具備品	22,914,753	1,452,361	1,185,949	23,181,165	15,877,317	3,367,079	-	-	-	7,303,848	
	図 書	966,079	15,825	348	981,556	-	-	-	-	-	981,556	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	船 船	927	-	-	927	801	151	-	-	-	126	
	車両運搬具	21,160	-	11,655	9,505	8,342	1,395	-	-	-	1,163	
	建設仮勘定	-	122,879	-	122,879	-	-	-	-	-	122,879	
	計	182,115,545	1,957,527	1,200,347	182,872,725	37,124,585	6,108,671	1,936	88	-	145,746,204	
	無形固定 資産	特 許 権	4,230	14,910	-	19,141	1,958	1,657	-	-	-	17,182
ソフトウェア		395,122	19,968	174,424	240,666	198,665	10,520	-	-	-	42,001	
電話加入権		1,914	-	-	1,914	-	-	524	-	-	1,390	
特許権等仮勘定		126,281	166,190	154,954	137,517	-	-	-	-	-	137,517	
計		527,549	201,069	329,379	399,239	200,623	12,178	524	-	-	198,092	
投資その 他の資産	破産更生債権等	2,208	-	1,091	1,117	-	-	-	-	-	1,117	
	貸倒引当金	△ 2,208	-	△ 1,091	△ 1,117	-	-	-	-	-	△ 1,117	
	投資有価証券	-	600,000	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
	長期貸付金	10,600	-	600	10,000	-	-	-	-	-	10,000	
	長期前払費用	6,979	1,713	6,101	2,591	-	-	-	-	-	2,591	
	そ の 他	5,139	1,910	-	7,049	-	-	-	-	-	7,049	
計	22,719	603,623	6,701	619,641	-	-	-	-	-	619,641		

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	283,875	6,131,662	-	6,180,092	-	235,445	
診 療 材 料	310,522	4,420,123	-	4,483,583	-	247,062	
計	594,398	10,551,786	-	10,663,676	-	482,507	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	1	—	25	
	職員宿舎駐車場	東京都特別区	5台分	—	1,545	
	職員宿舎駐車場	東京都国立市	1台分	—	153	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	1台分	—	107	
	職員宿舎駐車場	埼玉県川口市	1台分	—	163	
	職員宿舎駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	—	188	
	職員宿舎駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	—	66	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	3台分	—	141	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	1台分	—	98	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	1台分	—	126	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	—	71	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	2台分	—	293	
	小 計				2,981	
建 物	職員宿舎	東京都特別区	1,028	RC	25,407	
	職員宿舎	東京都国立市	43	RC	986	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	64	RC	984	
	職員宿舎	埼玉県川口市	64	RC	1,601	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	RC	1,209	
	職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	RC	719	
	職員宿舎	千葉県習志野市	203	RC	2,363	
	職員宿舎	千葉県千葉市	64	RC	874	
	職員宿舎	千葉県船橋市	344	RC	5,164	
	職員宿舎	千葉県柏市	127	RC	1,748	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	86	RC	1,756	
	小 計				42,815	
合 計				45,796		

(4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	金銭信託		2,400,000	2,400,000	2,400,000	-
	計	2,400,000	2,400,000	2,400,000	-	
貸借対照表計上額				2,400,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	公募公債 東京都(7年)第3回	200,000	200,000	200,000	-	
	財投機関債 関西国際空港(5年)第34回	200,000	200,000	200,000	-	
	共同発行市場公募 地方債(9年)第91回	200,000	200,000	200,000	-	
	計	600,000	600,000	600,000	-	
貸借対照表計上額				600,000		

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	10,700	-	100	-	10,600	
計	10,700	-	100	-	10,600	

注)一年以内回収長期貸付金(期末残高600千円)を含めております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	30,528,356	-	3,659,546	26,868,809	3.16	平成40年度	
国立大学財務・経営センター 長期借入金	-	666,427	-	666,427	1.00	平成48年度	
計	30,528,356	666,427	3,659,546	27,535,236			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,507,582千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	114,244	136,993	114,244	-	136,993	
合 計	114,244	136,993	114,244	-	136,993	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	13,846	2,763	16,609	-	-	-	
未収附属病院収入	5,200,733	174,457	5,375,191	354,216	△ 69,846	284,369	
未収入金	166,570	10,833	177,404	2,112	-	2,112	
破産更生債権等	2,208	△ 1,091	1,117	2,208	△ 1,091	1,117	
計	5,383,359	186,963	5,570,322	358,537	△ 70,938	287,599	

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	109,356	60,866	28,060	142,162	
退職一時金に係る債務	109,356	60,866	28,060	142,162	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	109,356	60,866	28,060	142,162	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	30,528,356	-	-	-	3,659,546	1	26,868,809	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,956,684	-	-	75,956,684	
	計	75,956,684	-	-	75,956,684	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,978,990	6,510	-	23,985,500	施設費を財源とする固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	-	1,411,888	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,917,961	-	-	1,917,961	
	損益外除売却差額相当額	△ 529,410	-	-	△ 529,410	
	計	31,106,080	6,510	-	31,112,590	
	損益外減価償却累計額	9,537,710	2,098,210	-	11,635,921	基準第84の特定償却資産の当期における減価償却相当額
	損益外減損損失累計額	2,460	-	-	2,460	
	差 引 計	21,565,909	△ 2,091,700	-	19,474,209	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	2,539,851	-	2,539,851	利益処分
前中期目標期間繰越積立金	16,876,023	-	-	16,876,023	
計	16,876,023	2,539,851	-	19,415,875	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		75,945
新聞図書費		1,406
備品費		12,022
印刷製本費		35,148
水道光熱費		97,152
旅費交通費		42,517
通信運搬費		9,950
賃借料		10,436
福利厚生費		3,423
修繕費		99,287
保守費		56,410
損害保険料		552
広告宣伝費		231
行事費		1,845
諸会費		7,539
会議費		2,251
報酬・委託・手数料		307,760
奨学費		149,701
減価償却費		223,883
貸倒損失		1,531
雑費		3,105
		1,142,105
研究経費		
消耗品費		664,888
新聞図書費		628
備品費		189,547
印刷製本費		33,403
水道光熱費		254,648
旅費交通費		204,138
通信運搬費		21,754
賃借料		36,190
修繕費		107,499
保守費		174,520
損害保険料		1,032
広告宣伝費		6,921
諸会費		36,182
会議費		2,492
報酬・委託・手数料		498,591
減価償却費		582,421
雑費		16,326
		2,831,189
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,184,148	
診療材料費	4,503,454	
医療消耗器具備品費	116,657	10,804,260
委託費		
検査委託費	583,874	
給食委託費	409,972	
寝具委託費	23,427	
医事委託費	469,661	
清掃委託費	157,971	
保守委託費	301,223	
その他の委託費	1,155,198	3,101,329
設備関係費		
減価償却費	2,742,641	
機器賃借料	310,529	
修繕費	980,985	
車両関係費	125	
機器保守費	417,367	4,451,650

研修費		3,370	
經費			
消耗品費	336,042		
備品費	81,329		
印刷製本費	54,415		
水道光熱費	645,276		
旅費交通費	10,268		
通信運搬費	17,807		
賃借料	3,450		
福利厚生費	234,643		
損害保険料	11,160		
広告宣伝費	315		
諸会費	1,949		
会議費	10		
報酬・委託・手数料	44,230		
職員被服費	19,143		
徴収不能引当金繰入額	33,087		
雑費	10,983	1,504,113	19,864,724
教育研究支援経費			
消耗品費		40,093	
新聞図書費		1,272	
備品費		15,932	
印刷製本費		11,585	
水道光熱費		30,274	
旅費交通費		45,011	
通信運搬費		9,465	
賃借料		46,516	
福利厚生費		125	
修繕費		26,079	
保守費		43,898	
広告宣伝費		135	
行事費		3	
諸会費		1,826	
会議費		1,078	
報酬・委託・手数料		289,906	
減価償却費		172,778	
雑費		6,088	742,072
受託研究費			2,137,915
受託事業費			119,937
役員人件費			
報酬		85,829	
賞与		30,175	
法定福利費		9,823	125,828
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,558,361		
賞与	1,575,808		
退職給付費用	434,505		
法定福利費	894,418	8,463,093	
非常勤教員給与			
給料	276,633		
賞与	34,800		
退職給付費用	2,449		
法定福利費	29,645	343,529	8,806,622

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,904,473		
賞与	1,422,745		
賞与引当金繰入額	136,993		
退職給付費用	496,828		
退職給付引当金繰入額	60,866		
法定福利費	918,058	8,939,965	
非常勤職員給与			
給料	3,091,839		
賞与	163,181		
退職給付費用	22,924		
法定福利費	428,587	3,706,533	12,646,499
一般管理費			
消耗品費		73,782	
新聞図書費		6,787	
備品費		8,538	
印刷製本費		12,369	
水道光熱費		75,852	
旅費交通費		16,897	
通信運搬費		11,407	
賃借料		31,701	
福利厚生費		14,282	
車両燃料費		226	
修繕費		130,001	
保守費		48,819	
損害保険料		43,057	
広告宣伝費		21,922	
行事費		3,703	
諸会費		3,973	
会議費		494	
報酬・委託・手数料		296,119	
租税公課		89,454	
減価償却費		31,451	
雑費		3,410	924,253

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	432,717	-	427,185	5,516	-	432,701	16
平成23年度	-	15,612,852	14,827,063	212,979	-	15,040,043	572,808
合計	432,717	15,612,852	15,254,248	218,495	-	15,472,744	572,825

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	371,416	557,659	929,075
業務達成基準	特別経費	2,218	264,676	266,894
	特殊要因経費	53,549	-	53,549
	教育研究改革・改善プロジェクト経費	-	106,483	106,483
	平成23年度第3号補正予算	-	10,287	10,287
期間進行基準	一般業務	-	13,887,957	13,887,957
合計		427,185	14,827,063	15,254,248

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	45,803	-	6,510	39,293	注)1
医学系研究棟取壊し	171,509	39,895	-	131,614	注)2
基幹・環境整備(歩行者用デッキ等)	13,880	8,298	-	5,582	注)2
基幹・環境整備(旧歯科外来事務棟空調機更新等)	15,633	-	-	15,633	注)2
基幹・環境整備(蒸気ボイラー等更新)	53,745	-	-	53,745	注)2
(湯島)災害復旧事業	81,408	-	-	81,408	注)2・3
(湯島)基幹環境整備(自家発電設備)	945	-	-	945	注)2
(国府台)災害復旧事業Ⅱ	766	-	-	766	注)2
計	383,691	48,193	6,510	328,987	

注)1. 独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。

注)2. 平成23年度国立大学法人施設整備費補助金です。

注)3. 平成23年度補正予算(第1号)です。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	291,373	-	6,848	-	-	284,524	注)1
研究拠点形成費補助金	295,407	-	1,507	-	-	293,899	注)1
国立大学法人設備整備費補助金	214,724	-	152,110	-	-	62,613	注)2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	56,361	-	-	-	-	56,361	注)3
科学技術戦略推進費補助金	4,940	-	-	-	-	4,940	注)1
研究開発施設共用等促進費補助金	2,600	-	-	-	-	2,600	注)1
科学技術人材育成費補助金	21,768	-	10,981	-	-	10,786	注)1
感染症予防事業費等国庫負担金	253	-	-	-	-	253	注)4
医療施設等設備整備費補助金	3,835	-	1,275	-	-	2,560	注)4
創造的産学連携体制整備事業費補助金	7,151	-	-	-	-	7,151	注)5
在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金	1,490	-	-	-	-	1,490	注)6
医療施設運営費等補助金	36,002	-	13,097	-	-	22,904	注)6
茨城県医師確保推進体制整備事業費補助金	5,997	-	5,997	-	-	-	注)7
研究者海外派遣基金助成金	9,907	-	-	-	-	9,907	注)8
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	37,619	-	9,039	-	-	28,580	注)9
先端研究助成基金助成金	182,731	-	81,456	-	-	101,275	注)10
先端研究助成基金助成金	7,000	-	1,904	-	-	5,096	注)11
合 計	1,179,161	-	284,217	-	-	894,944	

注)1. 文部科学省による補助金です。

注)2. 文部科学省による国立大学法人が行う設備の整備に要する経費に対する補助金です。

注)3. 文部科学省による補助金(イノベーションシステム整備事業 大学等産学官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型))です。

注)4. 厚生労働省による補助金です。

注)5. 経済産業省による補助金です。

注)6. 東京都による補助金です。

注)7. 茨城県による補助金です。

注)8. 独立行政法人日本学術振興会による助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)です。

注)9. 独立行政法人日本学術振興会による助成金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)です。

注)10. 独立行政法人日本学術振興会による助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)です。

注)11. 独立行政法人科学技術振興機構による助成金です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(113,349) 113,349	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,655	1	(-) -	-
	計	(113,349) 116,004	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(9,054,004) 14,598,381	2,008	(929,075) 959,394	204
	非常勤	(-) 3,566,455	1,493	(-) 25,374	408
	計	(9,054,004) 18,164,837	3,501	(929,075) 984,768	612
合 計	常 勤	(9,167,353) 14,711,731	2,015	(929,075) 959,394	204
	非常勤	(-) 3,569,110	1,494	(-) 25,374	408
	計	(9,167,353) 18,280,842	3,509	(929,075) 984,768	612

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数の報酬又は給与については平成23年4月～平成24年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。
- 注)6. 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員136,993千円)及び取崩額(常勤職員114,244千円)を含んでおります。
- 注)7. 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員60,866千円)及び取崩額(常勤職員28,060千円)、法定福利費(常勤役員9,823千円、常勤教職員1,812,476千円、非常勤教職員458,233千円)並びに受託研究費(給与及び賞与284,182千円、退職給付費用1,745千円、法定福利費30,069千円)、受託事業費(給与及び賞与19,199千円、法定福利費1,226千円)は含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	27,223,597	5,143,022	12,622,962	44,989,582	3,427,313	48,416,895
教育経費	42,249	4,602	553,799	600,651	541,454	1,142,105
研究経費	106,859	24,841	2,122,274	2,253,975	577,214	2,831,189
診療経費	17,452,251	2,412,473	-	19,864,724	-	19,864,724
教育研究支援経費	-	-	607,396	607,396	134,676	742,072
受託研究費	184,901	9,053	1,943,960	2,137,915	-	2,137,915
受託事業費	36,101	9,204	50,776	96,082	23,854	119,937
人件費	9,401,235	2,682,846	7,344,754	19,428,836	2,150,113	21,578,950
一般管理費	80,917	38,298	4,525	123,741	800,512	924,253
財務費用	836,462	19,971	100,481	956,915	329	957,244
雑損	0	612	1,965	2,577	2,480	5,058
小 計	28,140,978	5,201,904	12,729,934	46,072,817	4,230,635	50,303,453
業務収益						
運営費交付金収益	3,901,634	1,464,550	7,995,878	13,362,062	1,892,185	15,254,248
学生納付金収益	-	-	1,273,625	1,273,625	-	1,273,625
附属病院収益	25,057,452	3,963,137	-	29,020,589	-	29,020,589
受託研究等収益	185,656	9,053	1,944,256	2,138,967	-	2,138,967
受託事業等収益	36,266	9,204	50,793	96,265	23,854	120,119
寄附金収益	51,101	9,158	1,027,180	1,087,440	60,998	1,148,439
補助金等収益	143,151	76,891	9,745	229,788	994,142	1,223,931
財務収益	-	-	-	-	1,051	1,051
雑益	45,248	13,684	584,118	643,051	523,156	1,166,207
資産見返負債戻入	237,739	67,580	529,484	834,804	399,755	1,234,559
小 計	29,658,251	5,613,261	13,415,083	48,686,596	3,895,144	52,581,740
業務損益	1,517,273	411,357	685,148	2,613,778	△ 335,490	2,278,287
土地	27,001,434	5,415,650	40,848,716	73,265,800	14,270,600	87,536,400
建物	14,205,114	1,216,572	29,300,046	44,721,732	4,857,163	49,578,895
構築物	36,844	6,463	74,851	118,159	82,057	200,217
工具器具備品	2,923,436	520,297	2,013,510	5,457,244	1,846,604	7,303,848
その他の固定資産	111,512	2,173	1,134,770	1,248,456	696,119	1,944,576
流動資産	5,135,457	522,700	46,525	5,704,683	9,810,982	15,515,666
帰属資産	49,413,799	7,683,857	73,418,419	130,516,076	31,563,527	162,079,604

注)1. セグメントの区分方法

セグメントを業務に応じて、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

注)2. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,759,681千円と707,709千円と994,142千円(208,026千円、274,516千円、28,364千円、390,431千円、92,802千円)です。

注)3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、7,306,019千円です。

注)4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については△477,769千円、歯学部附属病院については257,547千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規を一部変更したことによるものです。

注)5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見込額及び引当外賞与増加見込額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,363,593	417,257	918,917	3,699,767	404,052	4,103,820
損益外減価償却相当額	9,057	1,219	1,648,579	1,658,856	439,354	2,098,210
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見込額	△ 97,143	△ 138,443	667,533	431,946	△ 343,825	88,121
引当外賞与増加見込額	△ 1,041	4,836	27,124	30,919	△ 19,653	11,266

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要	
医学部附属病院	84,878	100	うち現物寄附	14,354千円 23件
歯学部附属病院	26,410	41	うち現物寄附	25,160千円 39件
その他	1,365,542	2,142	うち現物寄附	228,518千円 1,429件
法人共通	68,165	94	うち現物寄附	12,316千円 22件
合 計	1,544,997	2,377		

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	376,288	151,830	149,115	379,003
歯学部附属病院	10,341	4,909	6,713	8,537
その他	193,079	1,632,387	1,760,267	65,199
法人共通	-	-	-	-
合 計	579,709	1,789,128	1,916,097	452,740

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	4,693	35,806	36,541	3,958
歯学部附属病院	2,340	-	2,340	-
その他	40,899	231,357	183,988	88,267
法人共通	-	-	-	-
合 計	47,932	267,164	222,869	92,226

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部附属病院	799	35,619	36,266	151
歯学部附属病院	2,777	8,405	9,204	1,978
その他	4,702	52,479	50,793	6,388
法人共通	266,512	50,623	23,854	293,281
合 計	274,791	147,126	120,119	301,798

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,483,981) 431,249	664	文部科学省及び(独)日本学術振興会
政策創薬総合研究事業	(10,400) -	3	厚生労働省及びヒューマンサイエンス振興財団
治験推進費	(17,164) -	3	厚生労働省及び治験推進センター
厚生労働科学研究費補助金	(570,558) 103,693	159	厚生労働省及び国立保健医療科学院
産業技術研究助成事業費助成金	(11,200) 3,360	1	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
合 計	(2,093,304) 538,302	830	

注)1.「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注)2.「当期受入」欄のうち、上段()書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	32,491	
預金	7,273,528	
普通預金	7,273,528	
合 計	7,306,019	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	464,287	
徴収不能引当金	△ 284,369	
社会保険診療報酬支払基金	2,055,035	
請求済	1,798,791	
保留	211,404	
返戻未請求	44,839	
国民健康保険団体連合	2,709,667	
請求済	2,453,795	
保留	250,875	
返戻未請求	4,995	
カード決済分	101,362	
その他	44,838	
合 計	5,090,821	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職給付費用	774,420	
教職員給与等	330,297	
その他	4,508,121	
小 計	5,612,838	
リース未払金	484,726	
合 計	6,097,565	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
損害賠償金	2,622	
合 計	2,622	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
受取損害賠償金	5,230	
合 計	5,230	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(196件)	5,159,486	4,361,914	797,571	1,061,133	26,012	1,087,146	1,047,677	833,110	平成18.2.1 ～ 平成30.1.31
合計	5,159,486	4,361,914	797,571	1,061,133	26,012	1,087,146	1,047,677	833,110	
未払金(1年以内リース債務)								484,726	
長期未払金残高								348,383	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 和 同 会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に脈じゅつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 森 谷 弘(元歯学部事務部長) 専務理事 澤 村 昌 哉 理 事 栗 原 百合子 理 事 谷 合 哲(元保健管理センター教授) 理 事 内 堀 純 男(元経理部主計課長補佐) 理 事 石 館 光 三(元難治疾患研究所准教授) 監 事 中 島 統 吾 監 事 市 川 裕 司
特例民法法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐 藤 達 夫(元医学部教授) 常任理事 大 塚 正 徳(元医学部教授) 理 事 須 賀 俊 郎 理 事 大 島 博 幸(元医学部教授) 理 事 大 谷 啓 一(現歯学部教授) 理 事 海 野 雅 浩(現歯学部教授) 理 事 野 田 政 樹(現難治疾患研究所教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- ・ 財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要のとおりです。
- ・ 特例民法法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人和同会	2,450,941	1,108,864	1,342,077	2,267,793	2,164,694	103,099	-	221,242	△ 221,242	-	73,600	△ 73,600	△ 191,743
特例民法法人薬力学研究会	20,293	-	20,293	1,271	1,116	155	-	-	-	-	-	-	155

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他費用			
財団法人和同会	2,354,493	-	2,354,493	2,269,974	2,103,799	73,600	92,573	84,519	1,257,558	1,342,077
特例民法法人薬力学研究会	1,271	-	1,271	1,116	1,050	56	10	155	20,137	20,293

(単位:千円)

名称	指定正味財産増減の部						
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益				
財団法人和同会	-	-	-	-	-	-	1,342,077
特例民法法人薬力学研究会	-	-	-	-	-	-	20,293

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務 (単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
財団法人 和 同 会	未払金	138,470
特例民法法人 薬力学研究会	—————	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
財団法人 和 同 会	2,267,793	980,506	43.24
特例民法法人 薬力学研究会	1,271	-	0.00